

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古河 直純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 南 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 南 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	199,419	186,589	262,842
経常利益 (百万円)	27,136	17,240	31,487
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,032	11,225	19,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,931	11,370	20,744
純資産額 (百万円)	129,560	144,095	135,480
総資産額 (百万円)	316,181	321,729	311,925
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.36	48.56	82.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.26	48.48	82.63
自己資本比率 (%)	39.8	43.7	42.5

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.42	24.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、株式会社トウペの普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

この詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間を振り返りますと、期間末にかけては株価回復や円安傾向となりましたが、通期では国内経済が東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直す一方、欧州債務危機や円高基調の継続、新興国の景気減速等に起因する世界経済の先行き不透明感はなお拭えず、海外市況の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループは、このような環境のもとで、引き続き「Z 運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業においては原料価格の変動に応じた販売価格の改定、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,865億89百万円となり、前年同期に比べて128億30百万円の減収となりました。また、営業利益は171億42百万円と前年同期に比べて113億17百万円の減益、経常利益は172億40百万円と前年同期に比べて98億96百万円の減益、四半期純利益は112億25百万円と前年同期に比べて48億8百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの販売は、国内自動車生産が期間を通じて堅調に推移したことや、主要用途であるタイヤの堅調な需要によるプラス効果はあったものの、世界経済減速の影響や海外市況の低下などの影響が大きく、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックスの販売は、製紙向け、樹脂改質向け、手袋向けがいずれも低調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品の販売は、海外市場で前年の販売調整の反動で数量が伸びたものの、競合メーカーの生産調整が終了したことや、タイ子会社でのタイ国内の需要低迷の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて107億2百万円減少し1,233億12百万円、営業利益は前年同期に比べて101億19百万円減少し151億69百万円となりました。

#### (高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途が好調だったことに加え、期間の後半にかけて光学レンズ用途が堅調に推移しました。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムが好調で数量を伸ばす一方で、テレビ向け光学フィルムは期間後半に向けて数量・売上ともに回復基調となりましたが、期間前半の数量落ち込みの影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。以上の結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

情報材料関連では、電池材料は好調でしたが、電子材料やトナーなどの売上高が前年同期を下回ったため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化学品関連では、合成香料の販売が競争激化の影響を受け、また特殊化学品の販売は、需要低迷の影響を受けたため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて9億79百万円減少し363億31百万円、営業利益は前年同期に比べて11億83百万円減少し9億4百万円となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期に比べて13億23百万円減少し282億69百万円、営業利益は前年同期に比べて20百万円増加し10億81百万円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を実現するために、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画『SZ-20（エスゼット 20）』を策定いたしました。

当期は中期経営計画推進の2年目として、計画で掲げました「『2020年のありたい姿』 - 化学の力で未来を今日にするZEON - 」の実現のため、全社事業戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として、諸課題に取り組んでおります。

1点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、シンガポールS - SBRプラントの建設をはじめとするグローバル生産体制の更なる展開を進め、海外生産高比率を上げてまいります。また、高機能材料事業では、重点3事業分野（情報用部材・エネルギー用部材・メディカルデバイス）での研究開発を加速させ、事業拡大を目指してまいります。

2点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）」を実践し強化する取り組みや、「大切に作るゼオンらしさ（仲間との相互信頼）」を育み強化する取り組みを推進してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株券等に対する大量買付けであっても、当社の株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、買収提案の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、対象会社の株主に株券等の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買収提案の内容を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の株主共同の利益に資さないものもないとは言えません。

当社の企業価値を維持・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、お客様の夢と快適な社会の実現に役立つ「優れた製品やサービス」を続々と提供することを可能とする「独創的技術」の強化・創出とともに、高度の専門性を有するのみならず、「スピード」「対話」「社会貢献」という当社の重要な価値観を理解し、この価値観に基づいた行動を実践できる多様かつ有能な人材を、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり育成・確保すること、並びにユーザー密着型の製品開発及び市場展開等に貢献する取引先との良好な関係を構築することが必要不可欠です。さらに、当社は、CSR（Corporate Social Responsibility）を全うし、広く社会からの信頼を確保することも、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。従いまして、当社株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させる姿勢と方針を持つのでなければ、当社の株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われま。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株券等の大量買付けや買収の提案が行われる場合には、当社の株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社の株主共同の利益に資さない買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和25年4月の設立以来、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念として、大地（ギリシャ語で「ゼオ」）と永遠（ギリシャ語で「エオン」）からなるゼオンの名にふさわしく、世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献することを使命に、企業価値の維持・向上に努めてまいりました。具体的には、当社の開発した世界最高レベルの蒸留精製技術であるGPB法及びGPI法その他の独自技術により、原油生成物であるC4留分及びC5留分を徹底的に分離精製し、特殊ゴム、リーフアルコール、シクロオレフィンポリマー、光学フィルム等に代表される高付加価値の石油化学製品を続々と生み出すことを通じて、高い性能を要求される用途に応え続け、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献し、ひいては当社の市場競争力を創造してきたものであります。

このように当社の企業価値の源泉は、第一義的には、お客様に「優れた製品やサービス」を続々と提供することを可能とする「独創的技術」にあります。当社はエラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大することを基本方針に、海外新生産拠点の構築と重点3事業分野（情報用部材・エネルギー用部材・メディカルデバイス）での新製品開発へのリソース積極投入による研究開発の加速、工場とも連携した既存生産技術の改善と新規生産技術の開発、新規探索開発活動の強化といった諸課題への取組み

を通じて、独創的技術の継続的な強化・創出、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献する製品・サービスの提供に努めております。

そして、このような独創的技術を基盤とした事業展開には、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり、高度の専門性を有するとともに「スピード」「対話」「社会貢献」という当社の重要な価値観を理解し、この価値観に基づいた行動を実践できる多様かつ有能な人材を確保することが不可欠であり、当社においても労使間で長年にわたり醸成された深い信頼関係の下、こうした人材の育成・確保に努めております。また、長年の取引関係を通じ築き上げてまいりました顧客・原料調達先・製造委託先をはじめとする取引先との良好な関係も、ユーザー密着型の製品開発及び市場展開を可能とする等の面で、当社の企業価値の維持・向上に寄与するものと考えられます。

さらに、当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) を全うし、広く社会からの信頼を確保することも、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。当社は、CSRの取り組みの基本的な考え方を対外的に明らかにし、ゼオングループ全員が今一度CSRへの思いを新たにすべく、平成22年4月に「コンプライアンスを徹底し、社会の安全・安心に応える」「企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献する」「一人ひとりがCSRを自覚し、行動する」の3項目からなる『CSR基本方針』と、その趣旨を具体的に求められる行動の基準として列挙し、規定化した『CSR行動指針』を制定しました。また、平成23年1月からは、社長を議長とした『CSR会議』を最高機関とする新たなCSR推進体制をスタートさせ、コンプライアンス体制の強化、安全な工場の実現、地域社会との共生等の諸課題に継続的に取り組み、当社に係る利害関係者（いわゆるステークホルダー）の信頼の維持・確保に努めております。

当社は、中期経営計画の策定及び実行等の取組みを通じ、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続的に発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上につながるものと考えており、基本方針の実現にも資するものと考えております。したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針」を導入いたしました。有効期間満了にあたり、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において、一部改定の上で継続する決議をいたしました（以下、継続後の方針を「本対応方針」といいます。）。当社は本対応方針を、平成23年5月23日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」として以下のURLに公表しております。詳細については、こちらをご覧ください。

[http://www.zeon.co.jp/ir/news/20110523\\_2.pdf](http://www.zeon.co.jp/ir/news/20110523_2.pdf)

本対応方針は、当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして継続導入されるものであり、基本方針に沿うものです。

さらに、当社取締役会は次の理由から、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものでもないと考えております。

#### 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、経済産業省企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容も踏まえた内容となっております。

#### 2) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

本対応方針の継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向によっては本対応方針の廃止も可能であることから、本対応方針が株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

#### 3) 株主意思を反映するものであること

当社は、本対応方針の継続に関する承認議案を平成23年6月29日開催の定時株主総会に付議し、本対応方針は株主の皆様のご承認を得ておりますので、その導入についての株主の皆様のご意向が反映されております。

また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

#### 4) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大量買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大量買付者との交渉を行うに際しては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ます。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

5) 特別委員会の設置

当社は、本対応方針の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本対応方針が濫用されることを防止するために、特別委員会を設置しており、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

6) デッドハンド型買収防衛策等ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その実施を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は86億62百万円であります。なお当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	福井県 敦賀市他	高機能材料	光学製品製造 設備拡充	6,560	-	自己資金及び 借入金等	平成25年 2月	平成25年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社川崎工場の合成ゴム製造設備の新設については、完了予定年月を第4四半期連結会計期間以降に変更しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	242,075,556	242,075,556	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	242,075,556	242,075,556	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日		242,075		24,211		18,336

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,910,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,955,000	230,955	-
単元未満株式	普通株式 210,556	-	-
発行済株式総数	242,075,556	-	-
総株主の議決権	-	230,955	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	10,910,000	-	10,910,000	4.51
計	-	10,910,000	-	10,910,000	4.51



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,302	9,368
受取手形及び売掛金	2 67,117	2 64,325
商品及び製品	40,017	42,843
仕掛品	3,690	4,289
原材料及び貯蔵品	9,082	8,936
未収入金	30,051	35,035
繰延税金資産	3,590	3,551
その他	2,438	5,602
貸倒引当金	43	35
流動資産合計	169,244	173,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,595	32,396
機械装置及び運搬具(純額)	33,650	34,800
土地	13,621	13,615
建設仮勘定	14,478	18,408
その他(純額)	3,430	3,597
有形固定資産合計	97,774	102,815
無形固定資産		
その他	4,017	3,664
無形固定資産合計	4,017	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	34,336	34,127
繰延税金資産	916	940
その他	6,018	6,603
貸倒引当金	381	333
投資その他の資産合計	40,890	41,337
固定資産合計	142,680	147,816
資産合計	311,925	321,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 71,552	2 70,470
短期借入金	26,383	22,650
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,615	1,952
賞与引当金	1,763	280
その他の引当金	2,529	2,415
その他	14,470	15,946
流動負債合計	120,312	133,712
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	31,201	28,250
繰延税金負債	1,004	1,283
退職給付引当金	10,523	10,327
その他の引当金	784	1,274
その他	2,620	2,787
固定負債合計	56,133	43,921
負債合計	176,444	177,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,372	18,372
利益剰余金	103,861	112,311
自己株式	8,104	8,108
株主資本合計	138,340	146,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	5,091
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	9,063	9,121
年金負債調整額	2,037	2,034
その他の包括利益累計額合計	5,889	6,063
新株予約権	228	254
少数株主持分	2,801	3,118
純資産合計	135,480	144,095
負債純資産合計	311,925	321,729

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	199,419	186,589
売上原価	138,726	135,306
売上総利益	60,693	51,283
販売費及び一般管理費	32,234	34,141
営業利益	28,459	17,142
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	714	719
雑収入	554	1,077
営業外収益合計	1,347	1,874
営業外費用		
支払利息	792	730
為替差損	943	-
休止固定資産減価償却費	724	921
雑損失	210	125
営業外費用合計	2,670	1,776
経常利益	27,136	17,240
特別利益		
負ののれん発生益	274	-
関係会社株式売却益	-	209
事業譲渡益	416	-
受取補償金	-	199
その他	17	21
特別利益合計	707	429
特別損失		
固定資産処分損	205	163
投資有価証券評価損	1,272	537
その他	111	15
特別損失合計	1,588	715
税金等調整前四半期純利益	26,255	16,954
法人税等	9,679	5,405
少数株主損益調整前四半期純利益	16,576	11,548
少数株主利益	543	324
四半期純利益	16,032	11,225

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,576	11,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	143
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,470	38
年金負債調整額	76	3
その他の包括利益合計	2,644	178
四半期包括利益	13,931	11,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,455	11,050
少数株主に係る四半期包括利益	476	320

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ435百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
2. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)および流動負債(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)TFC	1,320百万円	(株)TFC	1,210百万円
従業員	216	従業員	194
その他3社	5	その他3社	1
計	1,541	計	1,405

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	165百万円	233百万円
支払手形	302	242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	14,615百万円	13,144百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,156	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,387	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,658	37,310	169,968	29,450	199,419	-	199,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,356	-	1,356	142	1,498	1,498	-
計	134,014	37,310	171,324	29,592	200,916	1,498	199,419
セグメント利益	25,288	2,088	27,375	1,061	28,437	22	28,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,185	36,331	158,517	28,072	186,589	-	186,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,127	-	1,127	197	1,324	1,324	-
計	123,312	36,331	159,643	28,269	187,912	1,324	186,589
セグメント利益	15,169	904	16,073	1,081	17,155	13	17,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「エラストマー素材事業」で137百万円、「高機能材料事業」で297百万円、「その他」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円36銭	48円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,032	11,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,032	11,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,148	231,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円26銭	48円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	333	364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式公開買付けの実施について)

1. 公開買付けの概要

当社は、平成25年2月6日の取締役会において、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部及び株式会社大阪証券取引所(以下「大阪証券取引所」といいます。)市場第一部に上場している株式会社トウペ(以下「トウペ社」といいます。)の発行済普通株式の全て(トウペ社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施のうえ、本公開買付けにおいて、後記「3. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続(以下「本完全子会社化手続」といいます。)を実施するにあたっての基準となる株式数(以下「完全子会社化判定基準株式数」といいます。)を、後記(注)において定義します。)以上の応募があることを条件に、トウペ社を当社の完全子会社とする取引を実施することを決議いたしました。

(注)「完全子会社化判定基準株式数」とは、トウペ社第145期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在のトウペ社の発行済株式総数(31,000,000株)の66.70%に相当する数である20,677,000株をいいます。

2. 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び目的

トウペ社は、塗料メーカーとして長年蓄積してきた技術力をフルに活かし、塗料ニーズの高機能化、商品価値向上の要求、環境配慮型塗料開発等の要求に積極的に対応しているほか、グローバルな視点から新しいテクノロジーの開発に努力しております。また、次世代の産業構造に対応すべく、塗料部門のみならず、アクリルゴムを主力商品とする化成部門の充実により、自動車産業等へのさらなる展開も図り、塗料と化成を事業の両輪として付加価値を高めたビジネス展開をはかっております。

当社におけるエラストマー素材事業とトウペ社における化成事業については、同一製品の製造販売を行っていることから、当社及びトウペ社が、アクリルエマルジョン等の製造販売者として、原材料の調達、製造、需要家の皆様への製商品提供等及びロジスティック分野等において、両社が保有する経営資源を相互に有効的に活用することが可能であり、両社が独自に製造している製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができるものと判断し、当社がトウペ社を完全子会社化し、当社のエラストマー素材事業とトウペ社の化成事業を一体として事業展開することは、当社及びトウペ社の企業価値向上に資するものと考えに至りました。また、こうした製品供給の効率化を行う一方、当社及びトウペ社がそれぞれ国内に1か所ずつ有している生産拠点(当社は神奈川県川崎市、トウペ社は岡山県倉敷市)を併存させることにより、今後旺盛な需要が見込まれる特殊ゴムにおいて、需要家の皆様におかれての生産数量増産要請に応え、かつ、自動車重要保安部品として多く採用される特殊ゴムの安定供給、所謂BCP(事業継続計画)のご要請にも応えうるものと考えております。

当社の主力事業であり、自動車等の高性能化に伴い、重要保安部品としてますます重要性の高まっている特殊ゴム(中でもアクリルゴム)を中心としたエラストマー素材事業の更なる強化は、付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んできた当社において長い間一貫した考え方であり、今後も継続されるべき基本的な考え方となっ

ております。以上のことから、当社は、トウペ社を当社の完全子会社とし、双方の経営資源を有効活用することで、当社及びトウペ社の経営効率化策の推進を図ることが、最終的には本公開買付け実施後の当社グループの更なる企業価値向上に資すると考えております。

### 3. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、前記「1. 公開買付けの概要」に記載のとおり、トウペ社の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を取得する予定です。

当社は、本公開買付けにより、トウペ社の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合であって、かつ完全子会社化判定基準株式数以上の応募がなされた場合には、本公開買付けの完了後に、当社がトウペ社の発行済普通株式の全て（トウペ社が所有する自己株式を除きます。）を所有することになるよう、「全部取得条項付種類株式を利用する方法」により、本完全子会社化手続を行うことを企図しております。ただし、当社は、本公開買付けの結果として、その所有割合が90%に満たない場合には、本完全子会社化手続として、トウペ社と協議の上、全部取得条項付種類株式を利用する方法に代えて、会社法の手続に従い、当社を完全親会社、トウペ社を完全子会社とする当社の株式を対価とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を採用する予定ですが、この場合における具体的な手続については、トウペ社と協議の上、決定次第速やかに開示する予定です。

### 4. 対象会社の概要

会社名	株式会社トウペ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 塩 飽 博 以
本店の所在の場所	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
資本金	2,310百万円（平成24年3月31日現在）
連結総資産	14,993百万円（平成24年3月31日現在）
連結売上高	14,920百万円（平成24年3月期）
発行済株式総数	31,000千株（平成24年3月31日現在）
上場取引所	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
主な事業内容	塗料・化成品の製造及び販売

### 5. 届出当初の買付け等の期間

平成25年2月7日から同年3月21日

（注）当買付け期間は延長されることがあります。

### 6. 買付け等の価格

普通株式 1株につき金125円

（注）当社は、本買付け予定価格の設定においてみずほ証券株式会社からの助言を参考にしています。

### 7. 買付け予定の株券等の数

30,839,685 株

（注）当該株数は、トウペ社の第145期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済株式総数（31,000,000株）から、同日現在のトウペ社が所有する自己株式数（160,315株）を控除した数です。

### 8. 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における株券等所有割合 %

買付け等後における株券等所有割合 100.00%

（本公開買付けにより、100%買い付けることができた場合）

### 9. 買付けに要する資金

約3,855百万円（予定）

（注）前記7.の買付け予定の株券等の数に前記6.の1株あたり買付け等の価格を乗じた金額を記載していません。

### 10. 買付け資金の調達方法

全額自己資金で賄う予定です。

### 11. 本公開買付けに伴う契約

当社はトウペ社の親会社である古河機械金属株式会社との間で、平成25年2月6日付で公開買付応募契約を締結し、本公開買付けに応募する旨の合意をしております。

12. その他

トウペ社普通株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、トウペ社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本ゼオン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百井 俊次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、株式会社トウベの普通株式を公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。